



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 聖司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉原 優子 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,355	△0.2	796	37.7	686	35.4	210	—
28年3月期	22,396	△4.3	578	△12.9	507	△8.1	△1,241	—

(注) 包括利益 29年3月期 212百万円 (—%) 28年3月期 △1,540百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.51	—	2.2	3.2	3.6
28年3月期	△8.92	—	△11.8	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,771	9,714	44.6	69.69
28年3月期	21,243	9,629	45.3	69.17

(参考) 自己資本 29年3月期 9,703百万円 28年3月期 9,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,544	△1,121	581	5,321
28年3月期	1,371	△255	△591	4,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	—	1.3
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	66.2	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		31.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△10.5	850	6.7	750	9.2	450	113.8	3.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ———— （社名） 、除外 ———— 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	139,259,092株	28年3月期	139,259,092株
29年3月期	25,652株	28年3月期	32,984株
29年3月期	139,233,453株	28年3月期	139,230,954株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,186	△8.6	274	△7.3	392	24.9	164	—
28年3月期	13,339	△13.3	296	△35.3	313	△27.7	△1,563	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.18	—
28年3月期	△11.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	15,849	9,033	9,033	56.9	64.80	64.80	64.80	
28年3月期	15,369	8,994	8,994	58.5	64.60	64.60	64.60	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,022百万円 28年3月期 8,994百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にある中、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善により余暇時間の増加に伴う余暇市場への参加人口が回復傾向にある中、ゲームセンターなどの娯楽業では依然として効果が限定的であり、今後の事業環境については引き続き注視が必要な状況にあります。

また、第2の主力事業である不動産事業におきましても、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが鈍化しており、住宅販売分野における市況環境においては引き続き注視が必要な状況となります。

このような中、当連結会計年度における取組内容として、総合エンターテインメント事業の業容拡大と新規事業の創出を経営戦略の軸としておりますが、特に総合エンターテインメント事業では、外貨両替所の「ADORES EXCHANGE Akihabara」や、VRエンターテインメント施設の「VR PARK TOKYO」を新たに開設したほか、設立から50期目を迎えるにあたり、50周年プロジェクトを立ち上げました。

また、不動産事業では新たな市場の開拓を目的に「千里中央営業所」を開設したほか、新規事業では株式会社オリブスパ(以下「オリスパ」といいます。)との業務提携による店舗サブリース事業を開始するなど、1年間を通して様々な施策を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高22,355百万円(前期比△0.2%)、営業利益796百万円(前期比+37.7%)、経常利益686百万円(前期比+35.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円(前期比-1%)となりました。

なお、当連結会計年度において、平成29年2月10日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、特別利益を計上しております。

※本日開示しております「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結に関するお知らせ」のとおり、当社は持株会社体制への移行に向けた準備を進めておりますが、詳細につきましては、開示内容および後述の「(次期の見通し)」をご覧ください。

※なお、当連結会計年度の決算短信より、従来の総合エンターテインメント事業の事業部門である「アミューズメント施設運営部門」を「総合エンターテインメント施設運営部門」と言い換えて表記しております。当該変更は、事業部門の言い換えであり、事業区分の方法、名称に変更はありません。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

〈事業別概況〉

〔総合エンターテインメント事業〕

(総合エンターテインメント施設運営部門)

主力ジャンルであるメダルゲームにおいて、顧客ニーズを反映して独自開発したビデオスロットマシンを、主要なメダルゲーム店舗に導入したほか、50周年イベントの大型メダルイベントや各種施策を積極的に実施いたしました。クレールゲームにおいては、キャラクターなどの人気景品を多数提供するなど、消費意欲を刺激する施策により売上強化を図りました。

また、平成28年9月18日に新たな総合エンターテインメント施設として、女性プロジェクトによるコンセプト店舗「Calla Lily」を若者の情報発信地である渋谷に開設したのを皮切りに、同12月14日にインバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として当社初となる外貨両替所「ADORES EXCHANGE Akihabara」を、同16日には、VRアトラクション常設型のVRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を既存店である渋谷の4階に開設し、新規顧客層の獲得を図り、売上強化に努めました。

しかしながら、一部店舗の閉店やクレールゲームでの稼働が伸び悩んだことに加え、その他のゲームジャンルにおいても軟調に推移したことから、当連結会計年度における既存店売上高前年比の平均は97.1%となり軟調に推移いたしました。利益面では、施設運営に係る費用が想定を下回ったことや運営面でのコスト抑制を続けたことで、好調に推移いたしました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

イベントでの商品販売や物販商品の販売は引き続き順調に推移したものの、アミューズメント向け景品の販売については大手取引先への販売が苦戦し、売上面において軟調に推移いたしました。利益面においても、利益率の高いオリジナル景品の販売や円高の影響による為替差益の発生によるプラス要因はあるものの、アミューズメント向け景品の販売が苦戦したことにより軟調に推移いたしました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高13,302百万円(前期比△10.0%)、セグメント利益760百万円(前期比+5.7%)となりました。

ご参考：平成29年3月期末時点における既存店売上高前年比 ※1 (単位：%)

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高前年比	104.8	101.0	103.3	103.0	105.4	97.9	97.7	100.3	101.6
	10月	11月	12月	第3Q	1月	2月	3月	第4Q	通期
既存店売上高前年比	100.4	90.7	93.8	94.9	90.7	91.4	88.2	90.1	97.1

(総店舗数：47店舗 既存店舗数：46店舗) ※2

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 株式会社ブレイク(以下「ブレイク」といいます。)の直営店であった「アドアーズ下北沢店」におきましては、平成29年2月10日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)および特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、ブレイクが当社の連結子会社から外れたことに伴い、当社の直営店舗に変更しております。

※3 一部の既存店におきまして、業態転換などにより売上構成の変動が発生している店舗があり、既存店売上高前年比の再計算を行っております。

当連結会計年度における出店の状況におきましては、平成28年9月に「Calla Lily」を渋谷に開設しております。

退店におきましては、平成28年4月に「アドアーズ錦糸町店」、「アドアーズ湘南台店」を、同6月に「アドアーズ御徒町北口店」を、同8月に期間限定店舗として開設していた「AnimePlaza渋谷パルコ店」を、同10月に「カラオケアドアーズ新大久保店」を閉店しており、総店舗数は47店舗となります。

※平成28年10月に「BULLET FIELD 八王子 BASE」を、同11月に「アドアーズ渋谷addict店」を閉店しており、同12月に「ADORES EXCHANGE Akihabara」と「VR PARK TOKYO」を開設しておりますが、上記4店舗ともに既存店舗の一部フロアを改装した店舗であるため、1店舗としてカウントしておりません。

なお、平成29年4月に「アドアーズ西船橋店」と「アドアーズ一宮店」を閉店しており、当連結会計年度の決算短信発表時点における総店舗数は45店舗となります。

〔不動産事業〕

(一戸建分譲部門)

平成28年10月20日に「千里中央営業所」を新たに開設し、営業拠点を拡大したことにより取扱い件数が増加したことに加え、得意とする既存エリアを中心に販売が伸びたことで、売上面は順調に推移いたしました。利益面におきましても、引き続き用地の仕入れ、施工人件費の高騰などの影響はあったものの、堅実に取扱い件数を増やしたことにより、順調に推移いたしました。

(不動産アセット部門)

保有不動産の安定した賃料収入により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高6,775百万円(前期比+9.4%)、セグメント利益536百万円(前期比+9.6%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得したほか、大型施工案件の完成工事売上が計上できたことにより、大きく収益貢献いたしました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高2,199百万円(前期比+185.7%)、セグメント利益104百万円(前期比+1126.8%)となりました。

〔店舗サブリース事業〕

オリスパとの取引において、実績を積み上げております。

以上の結果、店舗サブリース事業の業績は、売上高48百万円(前期比一%)、セグメント利益5百万円(前期比一%)となりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度におきましては、新規事業の開始や当社初となる外貨両替所「ADORES EXCHANGE Akihabara」の開設のほか、グリー株式会社(以下「グリー」といいます。)との業務提携によるVRアトラクションの開発、VRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」の開設など、既存ゲームに捉われない新たな取り組みを積極的に実施いたしました。次期におきましては、新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、平成29年4月20日付け「会社分割による持株会社体制への移行に伴う子会社(分割準備会社)設立に関するお知らせ」および、本日付け「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結に関するお知らせ」のとおり、持株会社体制への移行に向けた準備を進めており、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編や経営資源の最適配分により、引き続き当社グループの収益拡大および企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は平成29年12月25日で設立から50周年という節目を迎えます。前期50期目を迎え、50周年記念ロゴマークの制作や「Smiles for the Future」をキャッチフレーズに、1年間を通して50周年記念イベントを積極的に展開してまいりました。今期50周年を迎えるにあたり、この50周年記念イベントとして様々な記念施策を展開してまいります。引き続き感謝と感慨をもって、これから先の人々も笑顔にすべく、情熱をもって“遊び”に取り組んでまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

総合エンターテインメント施設運営部門において、50周年プロジェクトを筆頭に当社独自のイベントや企画を今後も積極的に実施するほか、新たに開設した外貨両替所の「ADORES EXCHANGE Akihabara」やVRエンターテインメント施設の「VR PARK TOKYO」など、当社が運営する店舗の強みである好立地を最大限に活かした新業態の開発や、流行やニーズを反映した新サービスの提供に引き続き注力いたします。

また、グリーとの業務提携において、VRアトラクションの開発を行っており、当社が運営する施設に当該アトラクションを導入いたしておりますが、今後は、国内・海外向けのVRアトラクションを製品化することで収益の強化を図り、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

コンテンツ関連部門におきましては、引き続き人気アニメやゲームコンテンツとのコラボ企画を多数実施するだけでなく、コラボ企画によって培ったライセンサーとのリレーションを活用し、新たなコンテンツ関連事業の拡大や、自社コンテンツの開発を目指すことで、総合エンターテインメント事業の業容や収益の拡大に努めてまいります。

〔不動産事業〕

一戸建分譲部門におきましては、既存の東京本社・大阪支店・横浜支店の各拠点に加えて、前期に開設した「千里中央営業所」による新たな市場の開拓と営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。

不動産アセット部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。

〔商業施設建築事業〕

キーノート株式会社(以下「キーノート」といいます。)の強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とする商業施設以外での施工案件の獲得も積極的に図り、収益性の高い案件の獲得を目指してまいります。

〔店舗サブリース事業〕

当社が首都圏での店舗運営の中で培ってきた店舗開発ノウハウや情報網を活かし、引き続きオリーブスパとの連携を密に図ってまいります

これらの活動を通じた当社グループの次期連結業績の見通しにおきましては、売上高20,000百万円、営業利益850百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの中期経営計画に基づく3年目の目標数値は、売上高33,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,400百万円としておりますが、前述の連結業績予想との差につきましては、介護事業の休止およびブレイクが連結子会社から外れたことに伴う収益減少に加え、新たに開始した店舗サブリース事業は次期の連結業績予想へは織り込んでいるものの、中期経営計画へは織り込んでいないことによります。

当社グループは、今後、新たに開始した店舗サブリース事業や外貨両替事業などの新規事業の底上げに加え、持株会社体制移行後をにらんだ各事業の精査を行うとともに、中期経営計画への反映も含めて引き続き業容の拡大に邁進してまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて528百万円増の21,771百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による減少はあるものの販売用不動産及び借地権の増加によるものです。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べて443百万円増の12,056百万円となりました。これは主として当社グループの長期借入金の実行によるものです。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べて84百万円増の9,714百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,544百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,121百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の資金の獲得となりました。これは主として長期借入金の実行によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,321百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.6
債務償還年数 (年)	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、経営環境や業績の状況を勘案しながら、将来の新規出店や既存店などの設備資金、また、収益不動産や新規事業に充当するために必要な投資資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいります。

平成29年3月期におきましては、当初2円での期末配当を予定しておりましたが、平成29年3月14日付け「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、持株会社体制移行への検討にあたり、経営体制の強化および積極的なM&Aによる機動的な事業再編の実施に向けた内部留保を確保するため、一株当たり1円の期末配当を実施したいと考えております。なお、詳細につきましては、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会への付議事項であります「剰余金の配当」が確定次第、速やかにお知らせいたします。

また、次期の配当におきましては、一株当たり1円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績などに関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

A. 総合エンターテインメント事業について**ア 法的規制について**

当社が運営する総合エンターテインメント施設は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその他政令、省令などの関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設および運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限(平成28年6月以降一部改正により緩和)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音などに関係する規制となっております。当社グループは、同法および関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法および関連法令の規制内容の変更などがなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループは総合エンターテインメント施設として現在45店舗(平成29年5月9日現在)を運営しております。今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社のみならず他の余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下などにより当社業績に影響を与える可能性があります。新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金の出店条件、商圈人口などを総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社グループ業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ運営の総合エンターテインメント施設はほとんどの店舗を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約などにより、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産などの事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくなるリスクがあります。

ウ 国の税制改正などによる影響について

当社グループは、一般消費者を対象とした総合エンターテインメント施設運営を中心とした娯楽提供を主力事業としておりますが、顧客層の広がりから国内の景況感や消費者心理と、市場の活況との間には相応の相関を有する状況にあります。消費税の増税はもとより、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによって、個人消費への抑制心理が働いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部ゲームジャンルにおいては、1回の遊戯に対して100円、200円、500円と定額での遊戯スタイルが浸透しているものがあり、こうした100円硬貨を用いたワンコイン型のジャンルにおいては消費税などの価格転嫁が難しい側面があります。内部コストの圧縮、また価格改定などにより収益確保に努めるものであります。また、上述の消費者心理、理解状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ スマホ・ソーシャルゲームの台頭について

スマートフォンの普及を媒介に躍進する各種ソーシャルゲーム(無料ゲーム含む)の台頭は、人々の遊びに対する消費意識に変化を与えており、当社グループ運営の総合エンターテインメント施設における来客数・消費単価にも変化が表れております。今後の波及次第によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,569億円(平成27年度実績:日本アミューズメント産業協会調べ)程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社グループは総合エンターテインメント事業における総合エンターテインメント施設運営が主力であり、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にあります。これらの購入先の販売方針の変更などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ 景品のライフサイクルについて

当社グループが取り扱う景品の一部は、キャラクターの人気を活かした商品となりますが、このキャラクター人気には流行り廃りがあり、ある程度先を見通した商品選定・仕入れを必要とします。

こうした中、取り扱いキャラクターの分散や機動的な仕入体制を取ることで、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクター自体のライフサイクルが短い場合や、消費者に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、ヒット商品の選定・仕入れを行っても一時的な人気にとどまった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ 製造物責任について

当社グループが提供する景品・機器およびサービスの一部については、製造物責任法に基づく賠償責任の対象となる景品・機器などが含まれており、当社グループが提供する景品・機器などの品質については、信頼性が求められております。

当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、景品・機器などの瑕疵により製造物にかかる賠償が生じた場合、保険のカバーを超える費用の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク 個人情報の管理について

当社グループでは、当社が展開する総合エンターテインメント施設などの各種会員の顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの向上を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が出た場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ 人材の育成および確保について

当社グループが強みとしているエンターテインメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社グループ理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員および中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るほか、女性に向けた勤務体系やキャリアパスなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。

しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

コ 少子化問題について

当社グループが運営する総合エンターテインメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎の特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関を有しております。

こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社グループの業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究に、積極的に取り組んでおります。

サ 出店地域での大規模災害の発生について

当社グループの総合エンターテインメント事業売上の大半は有人型店舗の個人消費により構成されております。また、その出店地域におきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙を含めて迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

B. 不動産事業について

ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、対法人向けの収益不動産の取得・売却、保有ならびに保有時テナントリーシング、対個人向けの一戸建分譲を行っており、景気動向、金利動向、地価動向といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小や税制改正などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 税制改正による個人消費への影響について

当社グループの一戸建分譲においては、消費税の増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによる消費マインドの冷え込み、一方で税制改正などによる需給バランスの悪化によるコスト増、建材の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における一戸建分譲住宅の販売においては、物件の引渡し時期が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延など、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 転貸収入債権の貸倒リスク

保有不動産のテナントリーシングおよび賃借物件の転貸においては、債権回収リスクに留意し、債権保全のため、与信管理体制の強化を推進しておりますが、転貸先の売上動向によっては転貸収入債権の貸倒リスクが高まる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 商業施設建築事業について

ア 競争激化のリスク

商業施設建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホールおよびアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社グループの工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気動向・住宅開発の動向と相まって、他の製品および原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 新規事業について

ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更などのリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

E. その他のリスク

ア 為替レートの変動について

当社グループは、主に日本国内で事業活動を展開しておりますが、現在、外貨両替所の運営を行っており、今後は各事業において、海外展開を見据えた事業戦略を検討していることから、当事業に影響する為替レートに予期しない大きな変動や、急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ 長期金利変動リスク

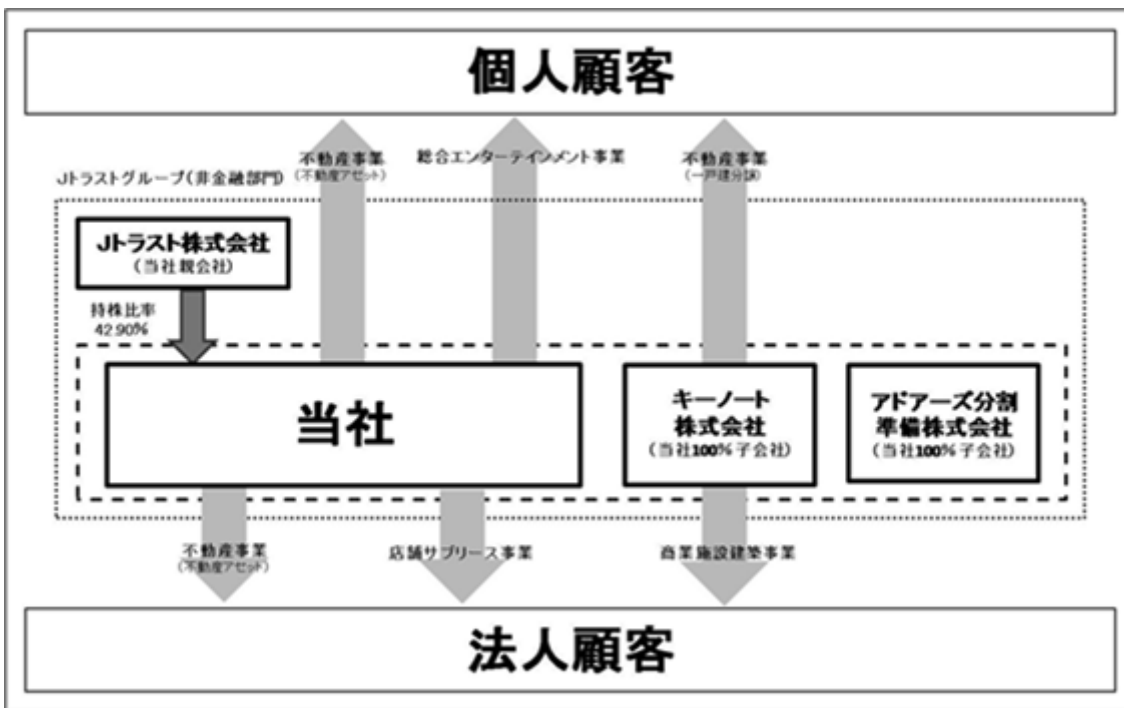
当社グループの銀行などからの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社(平成29年4月20日付け「会社分割による持株会社体制への移行に伴う子会社(分割準備会社)設立に関するお知らせ」のとおりアドアーズ分割準備株式会社を設立しております。)により構成され、各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下の通りとなります。

区分	当社および子会社の当該事業における位置付
総合エンターテインメント事業	全国45店舗(平成29年5月9日現在)のアドアーズブランドの総合エンターテインメント施設の運営
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
商業施設建築事業	パチンコホールやカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工
店舗サブリース事業	不動産開発から内外装の設計・施工を含むサブリース

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するJTラストグループは「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様と共に世界の未来を創造します」という企業理念を定めており、金融事業を中心に多角的なグループ展開を行っております。

当社はJTラストグループにおいて総合エンターテインメント事業や不動産事業などの非金融部門として、子会社2社を傘下としたアドアーズグループを形成し、「世の中の常識にとられない独創性と誠実さを通じて幸せで豊かな未来をつくり出す」というグループ企業理念のもと、グループ間の連携とシナジーを発揮し、グループ全体として発展していくことを通じて社会への貢献を目指してまいります。

また、当社は上場企業として、コンプライアンス(法令遵守)・内部統制の徹底は当然のこと、地域に密着した事業グループとして地域社会への貢献活動などの社会的責任も重視し、これらの活動を通じてJTラストグループの一翼として、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、Jトラストグループ内における総合エンターテインメント事業や不動産事業などを担う非金融部門として、収益性の向上を第一に事業展開をしておりますが、目標とする経営指標を含む中期経営計画を平成27年5月に発表し、目標の達成に向けた経営を行っております。

なお、当社グループの中期経営計画におきましては、介護事業の休止およびブレイクが連結子会社から外れたことに伴う収益減少に加え、新たに開始した店舗サブリース事業は、現時点における中期経営計画へは織り込んでいないことから、計画に差が生じております。

当社グループは、今後、新たに開始した店舗サブリース事業や外貨両替事業などの新規事業の底上げに加え、持株会社体制移行後をにらんだ各事業の精査を行うとともに、中期経営計画への反映も含めて引き続き業容の拡大に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、Jトラストグループの非金融部門として、総合エンターテインメント・不動産・商業施設建築・店舗サブリースを当社グループの主要な事業基盤として強化しておりますが、現在下記事項を当社グループの経営戦略および対処すべき課題として想定しております。

〔総合エンターテインメント事業〕

(新たなターゲット層の獲得による集客の拡大)

主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、これまで総合エンターテインメント施設運営により事業を拡大してきましたが、スマートフォンやソーシャルゲームなどの拡大による娯楽の多様化に加え、消費税増税による個人消費の減退により、いわゆるアーケードゲームなどのゲームセンター(アミューズメント施設)の市場規模は縮小を続けております。このような中で、当社は「アドアーズ」にしかない遊びを目標に、メダルゲームジャンルおよびクレーンゲームジャンルにおけるサービスの拡充に加え、カラオケやコラボカフェを有する既存店舗で人気アニメなどのキャラクターコンテンツとのコラボ企画を実施するなど、集客施策の強化を図ってまいりました。今後は、新たなPR方法や「VR PARK TOKYO」などの新たなエンターテインメントを追求した事業の構築により、既存顧客層に加え、新たにサブカルチャー層、シニア層や外貨両替所などの開設による海外からの観光客を取り込む施策を積極的、かつ多面的に実施することで、集客の拡大を図ってまいります。

(コンテンツ関連事業の強化)

コラボ店舗において、人気アニメなどのキャラクターコンテンツとのコラボ企画を多数実施する中で、コンテンツの持つ高い集客力に加え、サブカルチャー層の潜在的なニーズが存在すると考えております。現在、コラボ店舗総数は5店舗となっておりますが、今後は運営や管理面を整備することで、更なる収益率の向上を目指してまいります。

また、コラボ企画により培ったライセンサーとのリレーションを活用し、コラボ企画で製作した限定グッズを販売する「ECサイト」をさらに拡充し、コンテンツ関連事業の拡大および自社コンテンツの開発などの新規事業の構築により、総合エンターテインメント施設運営に代わる新たな収益源の構築を図ってまいります。

〔不動産事業〕

(販売エリアなどの拡大およびコストコントロールによる収益の拡大)

不動産事業における一戸建分譲部門におきましては、販売エリアの拡大に加え、収益性の高い用地の積極的な仕入れにより収益機会の拡大に努めるとともに、自社施工比率の向上によるコストコントロールを行うことで収益率の向上を図ってまいります。

(Jトラストとの連携強化による事業の拡大)

不動産アセット部門では、引き続き、Jトラストグループが持つ金融由来の不動産情報の活用に加え、当社グループ独自の資本力を活かした収益不動産の取得・売却を積極的に手掛けていくことで、安定かつ確実な収益の柱の構築を目指してまいります。

また、Jトラストグループにおける今後の更なる海外展開の中で、これまでの販売用不動産の設計・施工監理で培った“メイドインジャパン”基準の品質を活かし、海外での不動産事業の進出も視野に事業を展開してまいります。

〔商業施設建築事業〕
〔新規大口案件の獲得〕

キーノートが得意とするパチンコ店などの商業施設においては、昨今の個人消費の冷え込みや中小事業社の淘汰などによる市場規模の縮小に加え、建築コストなどの価格競争の激化により、依然として厳しい状況が続くことが想定されます。

このような中、キーノートの強みであるデザイン力を活かした収益性の高い案件を積極的に取得していくとともに、パチンコ店やカラオケ店などの商業施設だけでなく、新たな商業施設での新規案件の受注強化に努めることで、収益の拡大を図ってまいります。

〔店舗サブリース事業〕
〔オリスパとの業務提携〕

当社グループは、既存事業の売上を補完すべく、オリスパと業務提携を締結しておりますが、本件業務提携により、当社グループにおいて、店舗サブリースによる収益の強化に加え、キーノートが展開する商業施設建築事業の業容拡大が見込まれることから、その効果は中長期的に及ぶものと考えております。

よって、本件業務提携を通じて、当社グループの収益拡大および企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 株主優待制度に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、業務提携先であるオリスパとの提携を通じて、株主優待制度を導入しております。

当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式を保有いただける株主様の増加を目的としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、今後の海外における事業展開及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896,980	5,593,472
受取手形及び売掛金等	571,029	202,771
リース投資資産(純額)	—	237,294
未成工事支出金	776	122,995
仕掛販売用不動産	1,582,561	1,435,845
販売用不動産	1,605,098	3,059,035
商品	316,458	2,039
貯蔵品	84,774	144,086
前払費用	575,405	558,423
未収入金	40,068	113,302
前渡金	103,787	47,082
繰延税金資産	119,936	113,416
その他	129,227	119,276
貸倒引当金	△20,330	△20,000
流動資産合計	10,005,773	11,729,041
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	981,371	901,339
建物及び構築物(純額)	2,126,882	1,984,752
工具、器具及び備品(純額)	67,518	45,024
機械装置及び運搬具(純額)	159	845
リース資産(純額)	3,490	1,635
土地	279,305	152,875
建設仮勘定	8,381	2,503
有形固定資産合計	3,467,108	3,088,977
無形固定資産		
借地権	1,446,467	1,644,763
ソフトウェア	20,765	19,479
その他	607	607
無形固定資産合計	1,467,840	1,664,850
投資その他の資産		
投資有価証券	768,825	38,666
出資金	10,713	19,096
長期前払費用	286,156	127,984
敷金及び保証金	5,084,474	4,982,232
破産更生債権等	101,614	85,276
繰延税金資産	106,945	10,702
その他	112,127	145,640
貸倒引当金	△168,370	△121,018
投資その他の資産合計	6,302,486	5,288,580
固定資産合計	11,237,435	10,042,408
資産合計	21,243,209	21,771,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	854,481	713,333
短期借入金	2,017,300	369,162
1年内返済予定の長期借入金	1,507,529	2,329,024
1年内償還予定の社債	60,000	111,760
未払金	977,454	952,576
未払費用	71,339	63,881
未払法人税等	136,767	136,516
未払消費税等	118,389	—
前受金	149,998	175,402
預り金	49,744	73,682
未成工事受入金	9,901	35,532
資産除去債務	96,200	—
株主優待引当金	—	34,765
その他	29,000	39,109
流動負債合計	6,078,106	5,034,747
固定負債		
社債	150,000	493,240
長期借入金	3,893,576	4,969,735
長期未払金	506,964	267,845
預り保証金	434,893	450,660
資産除去債務	506,460	775,270
繰延税金負債	—	50,928
その他	43,500	14,508
固定負債合計	5,535,394	7,022,189
負債合計	11,613,501	12,056,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,393,440
利益剰余金	426,224	901,095
自己株式	△2,875	△2,877
株主資本合計	9,625,400	9,696,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	6,354
その他の包括利益累計額合計	4,306	6,354
新株予約権	—	11,500
純資産合計	9,629,707	9,714,512
負債純資産合計	21,243,209	21,771,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,396,727	22,355,011
売上原価	19,208,637	19,162,091
売上総利益	3,188,089	3,192,919
販売費及び一般管理費	2,609,520	2,395,981
営業利益	578,569	796,937
営業外収益		
受取利息	1,998	2,278
受取配当金	1,187	1,011
広告協賛金	55,721	53,410
その他	40,915	40,619
営業外収益合計	99,823	97,319
営業外費用		
支払利息	153,135	144,060
その他	17,771	63,259
営業外費用合計	170,907	207,320
経常利益	507,485	686,936
特別利益		
固定資産売却益	218,582	19,155
関係会社株式売却益	154,626	37,438
投資有価証券売却益	—	121,732
その他	15,890	83,962
特別利益合計	389,099	262,288
特別損失		
固定資産売却損	46,629	22,679
固定資産除却損	2,561	1,283
減損損失	1,603,887	121,664
投資有価証券評価損	51,357	298,256
訴訟関連損失	4,157	—
その他	97,761	23,826
特別損失合計	1,806,355	467,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△909,771	481,514
法人税、住民税及び事業税	122,778	129,342
法人税等調整額	209,127	141,679
法人税等合計	331,905	271,021
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,241,677	210,492
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,241,677	210,492

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,241,677	210,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298,717	2,047
その他の包括利益合計	△298,717	2,047
包括利益	△1,540,395	212,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,540,395	212,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	1,946,374	△2,612	11,145,813
当期変動額					
剰余金の配当			△278,472		△278,472
新株予約権の発行					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,241,677		△1,241,677
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,520,149	△262	△1,520,412
当期末残高	4,405,000	4,797,051	426,224	△2,875	9,625,400

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303,024	303,024	11,448,838
当期変動額			
剰余金の配当			△278,472
新株予約権の発行			
欠損填補			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,241,677
自己株式の取得			△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,717	△298,717	△298,717
当期変動額合計	△298,717	△298,717	△1,819,128
当期末残高	4,306	4,306	9,629,707

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	426,224	△2,875	9,625,400
当期変動額					
剰余金の配当		△139,233			△139,233
新株予約権の発行					—
欠損填補		△264,377	264,377		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			210,492		210,492
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△403,610	474,870	△2	71,257
当期末残高	4,405,000	4,393,440	901,095	△2,877	9,696,657

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,306	4,306	—	9,629,707
当期変動額				
剰余金の配当				△139,233
新株予約権の発行			11,500	11,500
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				210,492
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,047	2,047		2,047
当期変動額合計	2,047	2,047	11,500	84,804
当期末残高	6,354	6,354	11,500	9,714,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△909,771	481,514
減価償却費	1,188,502	926,617
減損損失	1,603,887	121,664
のれん償却額	24,514	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,664	△47,683
受取利息及び受取配当金	△3,186	△3,289
支払利息	153,135	144,374
関係会社株式売却損益(△は益)	△154,626	△37,438
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	51,357	176,523
固定資産売却損益(△は益)	△171,953	3,524
固定資産除却損	2,561	1,283
売上債権の増減額(△は増加)	△69,625	91,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△632,292	△339,046
有形固定資産からたな卸資産への振替	111,678	459,918
仕入債務の増減額(△は減少)	75,520	△141,147
その他	179,897	△163,786
小計	1,446,937	1,674,992
法人税等の支払額	△60,445	△130,937
その他	△14,553	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,938	1,544,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	54,298	308,300
利息及び配当金の受取額	3,167	3,415
投資有価証券の売却による収入	—	556,619
有形固定資産の取得による支出	△1,563,932	△1,235,125
無形固定資産の取得による支出	△377,444	△816,327
有形固定資産の売却による収入	1,712,135	86,544
資産除去債務の履行による支出	—	△96,369
敷金及び保証金の差入による支出	△4,761	△233,133
敷金及び保証金の回収による収入	360,198	255,408
貸付けによる支出	—	△87,393
貸付金の回収による収入	—	10,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△403,782	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	100,205
その他	△35,183	26,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,304	△1,121,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	515,200	△1,468,388
長期借入れによる収入	1,850,716	5,020,000
長期借入金の返済による支出	△2,461,047	△3,001,930
利息及び配当金の支払額	△420,904	△283,493
社債の発行による収入	—	470,000
社債の償還による支出	△60,000	△75,000
自己株式の取得による支出	△262	△2
リース債務の返済による支出	△232	—
新株予約権の発行による収入	—	11,500
その他	△15,400	△90,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,932	581,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	524,655	1,004,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,929	4,316,585
現金及び現金同等物の期末残高	4,316,585	5,321,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」、「商業施設建築事業」及び「店舗サブリース事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「総合エンターテインメント事業」	： 総合エンターテインメント施設の運営事業
「不動産事業」	： 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
「商業施設建築事業」	： パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工
「店舗サブリース」	： 不動産開発から内外装の設計・施工を含むサブリース

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用された会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~ 5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,789,464	6,192,604	769,775	608,381	22,360,226	36,500	22,396,727	-	22,396,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	-	172,312	-	172,443	-	172,443	△172,443	-
計	14,789,595	6,192,604	942,088	608,381	22,532,670	36,500	22,569,171	△172,443	22,396,727
セグメント利益又は損失(△)	719,117	489,349	8,501	△110,151	1,106,816	△10,972	1,095,844	△517,275	578,569
セグメント資産	9,664,852	6,695,055	178,228	-	16,538,136	-	16,538,136	4,705,072	21,243,209
セグメント負債	3,152,368	4,792,985	287,518	-	8,232,872	-	8,232,872	3,380,629	11,613,501
その他の項目									
減価償却費	1,115,626	41,404	1,354	23,558	1,181,943	-	1,181,943	6,558	1,188,502
のれん償却額	8,173	-	-	16,340	24,514	-	24,514	-	24,514
減損損失	554,387	-	-	1,032,833	1,587,220	16,666	1,603,887	-	1,603,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177,827	707,453	-	18,803	1,904,084	-	1,904,084	△4,902	1,899,182

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△517,275千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,705,072千円、セグメント負債の調整額3,380,629千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額6,558千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,902千円は主に未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
7. 当連結会計年度より、従来の「アミューズメント事業」について「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」について「商業施設建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~ 5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,302,306	6,775,675	2,199,295	48,753	22,326,031	28,980	22,355,011	-	22,355,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	445,267	-	445,267	-	445,267	△445,267	-
計	13,302,306	6,775,675	2,644,562	48,753	22,771,298	28,980	22,800,278	△445,267	22,355,011
セグメント利益	760,121	536,477	104,296	5,369	1,406,265	5,781	1,412,046	△615,109	796,937
セグメント資産	8,358,198	8,004,188	218,581	427,378	17,008,346	50,993	17,059,339	4,712,109	21,771,449
セグメント負債	1,937,893	5,031,640	616,524	16,223	7,602,282	-	7,602,282	4,454,655	12,056,937
その他の項目									
減価償却費	874,268	47,043	1,335	-	922,647	312	922,960	3,657	926,617
減損損失	121,664	-	-	-	121,664	-	121,664	-	121,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,191,199	1,096,501	-	-	2,287,700	4,539	2,292,239	△1,851	2,290,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・外貨両替事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△615,109千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,712,109千円、セグメント負債の調整額4,454,655千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額3,657千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,851千円は主に未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	14,789,464	6,192,604	769,775	608,381	36,500	22,396,727

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,302,306	6,775,675	2,199,295	48,753	28,980	22,355,011

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	69.17円	69.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△8.92円	1.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,629,707	9,714,512
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	11,500
(うち新株予約権(千円))	—	(11,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,629,707	9,703,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	139,226,108	139,233,440

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,241,677	210,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,241,677	210,492
期中平均株式数(株)	139,234,912	139,233,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数11,500,000株)について、当連結累計期間において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、4月20日開催の取締役会において、平成29年10月1日(予定)を効力発生日として、会社分割の方式による持株会社体制への移行に伴い、当社100%出資子会社の分割準備会社であるアドアーズ分割準備株式会社(以下「分割準備会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

1. 本件吸収分割の背景・目的

当社は、半世紀にわたり、首都圏を中心とするアミューズメント施設の運営により事業を拡大してまいりましたが、近年は遊びのニーズの変化に合わせ、新たなエンターテインメントを開発するなど、総合エンターテインメント事業として、事業展開を行っております。

また、平成25年には不動産事業および商業施設建築事業を行う子会社を傘下にいれ、当社グループとしての事業展開を開始しましたが、平成27年より、新規事業の創出や総合エンターテインメント事業の業容拡大を当社グループの経営課題と掲げ、更なる企業成長を目指してまいりました。

今般、当社グループの企業成長を早期に実現するため、持株会社体制に移行し、当社グループにおける主な既存事業において、それぞれの役割と責任を明確にし、事業活動に専念することが有効であり、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図っていくことが必要であると判断し、本件吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるアドアーズ分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割方式です。

(2) 本件吸収分割の日程

(1) 吸収分割契約取締役会決議日	平成29年5月9日
(2) 吸収分割契約締結日	平成29年5月9日
(3) 吸収分割契約承認時株主総会開催日	平成29年6月27日(予定)
(4) 吸収分割の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

(3) 本件吸収分割に係る割当の内容

本件吸収分割に際して、承継会社であるアドアーズ分割準備株式会社は普通株式1,600株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取扱いについて、本件吸収分割による変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は、効力発生日において、当社の不動産事業(不動産アセット部門)、店舗サブリース事業及び管理部門以外の全ての事業に関する権利義務のうち、本件吸収分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。また、承継権利義務のうち、その移転につき関係官庁その他の関係者の許認可、承諾等を要するものについては、当該許認可、承諾等の取得を条件といたします。

なお、承継会社が分割会社から承継する債務については、原則として免責的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件吸収分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていないことから、本件吸収分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要(平成29年5月9日現在)

	分割会社(当社)		承継会社	
(1) 名称	アドアーズ株式会社		アドアーズ分割準備株式会社	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号		東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上原 聖司		代表取締役社長 石井 学	
(4) 事業内容	総合エンターテインメント事業 不動産事業(不動産アセット部門) 店舗サブリース事業 その他の事業(外貨両替所事業)		本件吸収分割前は事業を行っておりません。	
(5) 資本金	44億5百万円		20百万円	
(6) 設立年月日	昭和42年12月25日		平成29年4月21日	
(7) 決算期	3月31日		3月31日	
(8) 発行済株式数	139,259,092株		400株	
(9) 大株主及び持株比率 ※「大株主及び持株比率」におきましては、平成29年3月31日現在の内容を記載しております。	Jトラスト株式会社 42.90% 株式会社ユナイテッドエージェンシー 29.29% 鈴木 高幸 3.13% 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス 2.08% 岡田 浩明 0.87%		アドアーズ株式会社 100%	
(10) 当事者間の関係等	資本関係	承継会社の発行済み株式の100%を所有しております。		
	人的関係	承継会社の取締役1名を当社の役職員が兼務しております。		
	取引関係	承継会社は、現在営業を行っていないため、当社との取引はありません。		
(11) 最近3年間の経営成績及び財政状態	アドアーズ株式会社 (連結)			アドアーズ分割準備株式会社 (単体)
	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成29年 4月21日現在
純 資 産	11,448百万円	9,629百万円	9,714百万円	20百万円
総 資 産	23,984百万円	21,243百万円	21,771百万円	20百万円
1株当たり 純 資 産 額	82.23円	69.17円	69.69円	50,000円
売 上 高	23,399百万円	22,396百万円	22,355百万円	—
営 業 利 益	664百万円	578百万円	796百万円	—
経 常 利 益	551百万円	507百万円	686百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	461百万円	△1,241百万円	210百万円	—
1株当たり 当 期 純 利 益	3.31円	△8.92円	1.51円	—

※承継会社は直前事業年度が存在しないため、承継会社の「最近3年間の経営成績及び財政状態」は、その設立日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。